

## 評価結果

行政活動の評価に関する条例施行規則（平成14年規則第26号）第17条第1項（事業再評価の場合は第2項も含む）各号に規定する基準等に基づく評価結果は、次のとおりである。

## 1 事業が社会経済情勢から見て必要であるかどうか。（第1号関係）

## 【事業の必要性】

- 本県の推計人口によると、少子化の影響から、今後25年間で15歳から19歳の若年者の人口は、現在の約10万人から約7万人に減少することが見込まれている。高等技術専門校では、入校生を確保するため、高校訪問等を行いPRに取り組んでいるが、若年者の人口減少等により、入校者数は、令和3年度は220人（定員充足率73.3%）で、過去最低だった令和2年度の150人（定員充足率50%）から改善しているものの、中長期的には減少傾向にある。これらを踏まえ、定員を設定する必要がある。
- 産業界から知識・技能の高度化、業務の複合化に対応できる訓練実施が求められており、訓練科の見直しや訓練内容の充実により、富県躍進に向けたものづくり産業における人材育成を図る必要がある。
- 新設校は、現仙台高等技術専門校の敷地に建設するが、同校の本館等の建物は、一部の実習棟を除き築35年～57年経過している。
- 一部の実習棟を改修して活用するほかは、再編後の訓練科を運営するため新たな校舎及び実習棟の建設が必要である。

## 【現施設の状況】（再掲）

## ○現5校の概要（令和3年度）

## (1) 白石高等技術専門校

所在地：白石市白川津田字新寺前5-1

訓練科：普通課程定員（在籍数）

情報通信ネットワーク科	1年生20人（11人）
	2年生20人（4人）
プログラムエンジニア科	1年生20人（20人）
	2年生20人（19人）
計	80人（54人）

職員数：12人（事務4人、技術8人）

施設規模：主な施設の面積（構造，築年数）

管理棟	1,426.72㎡	（RC造，築20年）
実習棟2棟	2,762.32㎡	（RC造，築20年）
職業能力開発センター棟	1,244.56㎡	（RC造，築20年）
体育館	797.93㎡	（RC造，築20年）
付属棟ほか	255.60㎡	（RC造，築20年）
計	6,487.13㎡	

## (2) 仙台高等技術専門校

所在地：仙台市宮城野区田子1-4-1

訓練科：普通課程定員（在籍数）

機械エンジニア科	1年生15人（9人）
	2年生15人（7人）
電子制御システム科	1年生20人（15人）
	2年生20人（12人）
自動車整備科	1年生20人（20人）
	2年生20人（15人）
電気科	1年生20人（18人）
設備工事科	1年生20人（14人）
建築製図科	1年生20人（13人）
塗装施工科	1年生20人（9人）
サインデザイン科	1年生10人（10人）
計	200人（142人）

短期課程

左官科	10人（4人）
造園科	10人（10人）
ジョブセレクト科	10人（6人）
計	30人（20人）

職員数：31人（事務7人，技術24人）

施設規模：主な施設の面積（構造，築年数）

本館教室	3,372.06m <sup>2</sup>	（RC造，築52年）
実習場4棟	7,209.33m <sup>2</sup>	（RC造，築24～27年）
その他実習場	405.00m <sup>2</sup>	（RC造，築35～57年）
人材開発センター2棟	1,038.15m <sup>2</sup>	（S造，築23年・築46年）
体育館	983.37m <sup>2</sup>	（RC造，築49年）
附属建物ほか	2,017.32m <sup>2</sup>	（RC造，築24～57年）
計	15,025.23m <sup>2</sup>	

（3）大崎高等技術専門校

所在地：大崎市古川米倉字上屋敷5-1

訓練科：普通課程定員（在籍数）

木の家づくり科	1年生15人（15人）
	2年生15人（3人）
電気科	1年生20人（14人）
計	50人（32人）

職員数：9人（事務4人，技術5人）

施設規模：主な施設の面積（構造，築年数）

管理棟	736.00m <sup>2</sup>	（RC造，築52年）
実習場6棟	2,530.24m <sup>2</sup>	（S造，築40～59年）
体育館	877.89m <sup>2</sup>	（S造，築37年）
倉庫ほか	138.44m <sup>2</sup>	（S造，築36～56年）
計	4,282.57m <sup>2</sup>	

（4）石巻高等技術専門校

所在地：石巻市門脇字青葉西2-7-1

訓練科：普通課程定員（在籍数）

自動車整備科	1年生20人（19人）
	2年生20人（10人）
金属加工科	1年生20人（3人）
木工科	1年生10人（6人）
計	70人（38人）
短期課程	
溶接科	5人（2人）
配管科	5人（0人）
計	10人（2人）

職員数：11人（事務3人，技術8人）

施設規模：主な施設の面積（構造，築年数）

本館，西館	1,478.00m <sup>2</sup>	（RC造，築29年・築55年）
実習棟5棟	2,241.13m <sup>2</sup>	（S造，築48～56年）
技能訓練センター	555.00m <sup>2</sup>	（RC造，築42年）
倉庫ほか	285.89m <sup>2</sup>	（S造，築29～56年）
計	4,560.02m <sup>2</sup>	

（5）気仙沼高等技術専門校

所在地：気仙沼市大峠山1-174

訓練科：普通課程定員（在籍数）

自動車整備科	1年生15人（9人）
	2年生15人（4人）
オフィスビジネス科	1年生15人（15人）
計	45人（28人）
短期課程	
溶接科	5人（1人）

職員数：9人（事務4人，技術5人）

施設規模：主な施設の面積（構造，築年数）

本館，教室	864.87m <sup>2</sup>	（RC造，築30年・築46年）
実習棟3棟	1,285.40m <sup>2</sup>	（S造，築46年）
倉庫ほか	298.38m <sup>2</sup>	（CB造，築42～46年）
計	2,448.65m <sup>2</sup>	

2 県が事業主体であることが適切であるかどうか。(第2号関係)

- 職業能力開発促進法第16条において、都道府県は、職業能力開発校を設置することが規定されている。これに基づき、県は高等技術専門校を設置し、地域における職業訓練の基盤としての役割と責任を果たす必要がある。
- 高等技術専門校は、これまで主に新規高等学校卒業者等を対象とした職業訓練を実施しており、訓練分野は、民間の専門学校等で技能者を養成していない機械エンジニアや設備工事、塗装施工及びサインデザインなどの分野もカバーし、ものづくり産業の人材育成に貢献している。
- 高等技術専門校と民間の専門学校で分野が重複する自動車整備や電気工事などについては、専門学校はほぼ定員を満たしている状況である。また、高等技術専門校においては、大型車両の整備もできる人材の育成や電気の安定的な供給及び災害時の対応に貢献できる人材の育成といった特殊性などから、再編後も存続し、定員については、若年者の中長期的な人口減少等を総合的に勘案して設定した。
- 現在、仙台高等技術専門校内に併設している人材開発センターは、これまで技能検定や民間事業者の技能講習等の会場として使用しており、新設校においても引き続き企業のニーズに即した技能労働者の養成と技術向上の総合サービスを行うことで、職業訓練及び技能検定の振興に寄与していく。
- ものづくり産業における人材育成ニーズに適切に対応するためには、県が主体となり、職業訓練を展開していくことが必要である。

3 事業を行う時期が社会経済情勢から見て適切であるかどうか。(第3号関係)

- 本県の推計人口によると、少子化の影響から、今後25年間で県内の15歳から19歳の若年者の人口は、現在の約10万人から約7万人に減少することが見込まれており、高等技術専門校の定員充足率が低下傾向にあることも踏まえ、入校定員を設定する必要がある。
- 高等技術専門校では、主にものづくり産業に必要とされる技能・知識の習得を目的として訓練を実施しているが、技術革新、情報化の進展等に伴い企業が必要としている人材は変化しており、こうした変化に迅速かつ適切に対応した訓練の実施が求められている。
- 今回新設する予定の仙台高等技術専門校の施設は、平成5～6年に建設された実習棟を除き、本校舎（鉄筋コンクリート造）が昭和43年築（築後52年経過）、人材開発センター（鉄骨造）が昭和50年築（築後46年経過）、その他の施設も築年数が経過しているため、更新が必要である。

4 事業の手法が適切であるかどうか。(第4号関係)

- 本県では、事業費の総額が10億円以上の事業については、PPP・PFI事業導入の検討を行っている。
- 本事業において、国土交通省作成のVFM簡易算定モデル（平成29年4月）を使用し、VFMを算定した結果、PFI手法を採用することによる財政的なメリットを見いだすことはできなかった。
- 企業・地域ニーズに対応した訓練を展開するという再編整備基本計画の基本方針を踏まえ、施設整備に利用者や企業、業界団体の訓練ニーズ等を反映することが必要であるが、施設及び諸室機能・規模等が職業能力開発促進法施行規則により規定されていることや民間が担える範囲は維持管理等の業務に限られているため、民間事業者が創意工夫を発揮する余地は限定的であることからPFI手法の効果は発揮されにくい。
- 定量及び定性面から総合的に検討した結果、従来方式（県直営）で整備を行うことが適切であると考える。

PPP・PFI導入調整会議等での検討結果

- 令和3年10月18日に開催したPFI導入調整会議における検討の結果、当該事業については、従来方式（県直営）における手法が妥当と判断した。
- 《附属資料13 PPP・PFI導入調整会議における簡易検討結果（回答）及び検討調書》

5 事業の実施場所が適切であるかどうか。(第5号関係)

- 新設校は、県内の公共交通網などを考慮し、多数の学生にとって交通アクセスの利便性が高く、事業実施に必要とされる十分な敷地面積を有し、かつ既存施設の利活用(利用可能な複数の実習棟)も図ることができる「現仙台高等技術専門学校」(所在地は仙台市宮城野区田子、最寄り駅のJR仙石線福田町駅から徒歩5分、敷地面積は39,028.24㎡)に新設することとしている。
- 当該敷地は県有地であり、用地取得に要する財政的な負担が生じない。また、既に高等技術専門学校が所在する土地であり、地域の住環境等に与える影響が少ない。
- 各高等技術専門校の地理的状況や地域の実情を踏まえた防災マニュアルを各校で策定しており、防災訓練の実施や災害発生時の危機管理体制を構築している。新設校においても同様に防災マニュアルを作成し、訓練を実施するなど、災害から学生と職員を守るために万全を期す。
- 当該敷地はハザードマップ上の洪水浸水想定区域となっているが、津波避難エリアではない。新設校においては、排水環境の整備のほか、電力設備や避難場所となるホールを上階に配置することなどにより洪水被害を防ぐとともに、学生と職員の安全を確保する。
- 現在、仙台高等技術専門校内に併設している人材開発センターは、これまで技能検定や民間事業者の技能講習等の会場として使用しており、新設校においても引き続き企業のニーズに即した技能労働者の養成と技術向上の総合サービスを行うことで、職業訓練及び技能検定の振興に寄与できるよう、新設校建設と併せて建て替える。
- 関係自治体から地域における訓練機会と人材の確保について要望があることから、再編後の訓練機会の確保については、在職者を対象に、出張訓練を実施するほか、離職者等再就職訓練も行う。新設校に通学するのが困難となる気仙沼地域においては、民間委託によるサテライト訓練を実施する。
- 人材の確保については、学生の出身地域をはじめとした仙台圏域以外への就職の確保に向けた方策などを関係自治体とともに協議しながら、ものづくり産業の人材確保による地域経済の活力維持・向上に向け検討し、新設校で学んだ学生の仙台圏域外への就職支援につなげていくこととしている。
- なお、新設校への通学が困難となる地方の学生が、民間賃貸住宅等を利用することが見込まれることから、経済的負担を軽減するため、住居にかかる費用の支援を検討していく。

6 事業が社会経済情勢から見て効果的であるかどうか。(第6号関係)

- 少子化の影響による若者の人口減少と高等技術専門校の定員充足率の低下傾向が続いていることを踏まえ、入校定員を設定する必要がある。
- 自動車関連産業や高度電子機械産業などのものづくり産業の集積が進み、県内経済をけん引している状況等を踏まえ、これらの業界からの訓練ニーズに対応した人材育成を図るため、新たに「メカトロニクス科」を設置する。また、建設工事に関する複数の技能を有する人材の育成といった業界の新たな訓練ニーズに対応するため「総合建設技術科」を設置するなど特色のある訓練を実施することで、魅力ある高等技術専門学校づくりを行うことができる。
- 新たな校舎建設、バリアフリー対応の改修、新たな機器整備によって、施設に対するイメージアップが図られ入校生の増加が期待できる。また、再編により、新設校1校に様々な訓練科を設置できることで、複数の訓練科による合同での授業実施等のほか、共有できる機器や訓練スペースも多くなり、効率的な施設・機器の運用が期待できる。

7 事業の実施に伴う環境への影響が少ないかどうか。(第7号関係)

- 現仙台高等技術専門学校敷地内の校舎建設であり、基本的に土地の形状変更を伴うものではないことから、周辺環境に新たな影響を与える可能性は低いと考えられる。事業実施に当たっては宮城県環境保全率先実行計画に則り、環境負荷の低減に配慮した基本設計の実施及び施工を行うものとし、新校舎建設や既設校舎解体の際にも周辺生活環境に配慮した工法等により行う。  
《附属資料14 宮城県環境保全率先実行計画 抜粋》

8 想定される事業リスク及び当該リスクへの対応策

【事業費財源に関するリスク】

- 廃止校については、県や地元自治体による利活用が見込まれない場合、校舎の警備業務等の維持管理費用が必要となることから、老朽化している県有施設等の移設先や仮設用地としての利用など、県の公共施設等総合管理方針などとの整合性を図りながら、県民の利益に繋がる利活用について、早期に利活用策を決定できるように検討を進める。  
現在のところ想定されるリスクはない。  
建設費の一部は一般単独事業債等(充当率75%、交付税措置なし等)を充てる計画だが、令和

3年度までとなっている公適債（起債充当率90%，交付税措置率50%）が延長された場合は、当該公適債を活用することで県の実質的な負担額は減る。

【災害に関するリスク】

- 新校舎は、新耐震基準を満たして建築することから、地震災害に対する耐震性能は確保される。
- 仙台高等技術専門校の一部の実習棟を継続使用するが、新たなカリキュラムでも安全に使用できるよう、必要な改修を行う。
- 各高等技術専門校の地理的状況や地域の実情を踏まえた防災マニュアルを各校で策定しており、防災訓練の実施や災害発生時の危機管理体制を構築している。新設校においても同様に防災マニュアルを作成し、訓練を実施するなど、災害から学生と職員を守るために万全を期す。
- 当該敷地はハザードマップ上の洪水浸水想定区域となっているが、津波避難エリアではない。新設校においては、排水環境の整備のほか、電力設備や避難場所となるホールを上階に配置することなどにより洪水被害を防ぐとともに、学生と職員の安全を確保する。

≪附属資料15 仙台高等技術専門校防災マニュアル≫

9 事業の経費が適切であるかどうか。（第8号関係）

建設費 (再掲)	A	調査費	47百万円	
		設計費	263百万円	
		工事費	8,988百万円	(監理費含む)
		その他(機器整備費)	2,870百万円	
		合計	12,168百万円	
		【財源内訳】		
		国庫補助金	2,914百万円	
		起債	6,196百万円	
		一般財源	3,058百万円	
		合計	12,168百万円	
維持管理費 (再掲)	B	20年間の維持管理費の累計 (建設後の施設の利用を令和10年～令和29年の20年間と想定)		
		修繕・補修関係経費	306百万円	
		運営・管理経費	7,415百万円	
		合計	7,721百万円	
		【財源内訳】		
		交付金	6,337百万円	
		一般財源	1,384百万円	
		合計	7,721百万円	
合計 (再掲)	A+B		19,889百万円	
投入職員数		○令和5年度～令和9年度(供用開始まで) 延べ300人(2人×2.5日×60月) 産業人材対策課職員が、設計及び新築工事、改修工事、解体工事について、関係課職員及び設計事務所及び工事請負業者との打合せを月に2～3日実施。 ○令和10年度(実習棟解体) 延べ60人(2人×2.5日×12月) 産業人材対策課職員が、解体工事について、関係課職員及び請負業者との打合せを月に2～3回実施。		
関連事業費				

以上のとおり、県立高等技術専門校再編整備事業について県が評価を行った結果、事業の実施は適切と判断した。